

令和5年度 千葉県地方創生総合戦略推進会議 開催概要

- 1 日 時 令和5年12月26日（火）午後3時～午後5時
- 2 場 所 千葉県庁本庁舎5階大会議室
- 3 出席者 明石座長、増田副座長、小高委員、鳶津委員、関委員、中島委員、
中元委員、矢萩委員、吉野委員
- 4 議事概要
 - (1) 第2期千葉県地方創生総合戦略の進捗状況について
 - (2) 令和4年度のデジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業の実施状況について

●明石座長

では、議事に入りたいと思います。

第2期千葉県地方創生総合戦略の進捗状況につきまして、事務方からご説明をいただきたいと思います。

○高橋政策企画課長

政策企画課長の高橋でございます。

議事の1の第2期千葉県地方創生総合戦略の進捗状況についてということで、説明をさせていただきます。着座にて失礼いたします。

まず私の方からはこの令和4年度の進捗状況について、各指標の動向を中心に御説明をさせていただきます。

ちなみに第2期の戦略というのは、令和2年度からが計画期間ということでございまして、令和4年度というのは3年目に当たっているところでございます。

まず初めに本戦略の推進管理の方法について説明をいたします。

お手元の資料の1-1というA3の横向きの紙をご覧ください。

こちらの資料の左上の方でございます、「総合戦略の施策体系及び推進管理」というところをご覧ください。

ピラミッド型の図形が書かれておりますけれども、本戦略の施策体系について整理をしたものでございます。

四角囲みの中に記載をしております通り、本県の地方創生の実現に向けて横断的な目標ということで、令和元年の房総半島台風や新型コロナウイルス感染症等からの「復興・回復と更なる発展に向けた力強い千葉の人と仕事づくり」という横断的な目標を設定しております。さらに「地域経済の好循環を生み出す環境づくり」、それから基本目標2として「県内外に発信する魅力づくり」、3として「子育てしやすい社会づくり」、4として「誰もが安心して暮らせる地域づく

り」という4つの基本目標を掲げているところです。

この4つの基本目標をピラミッドの頂点にある大項目と位置付けておりまして、この大項目の達成状況を測るための指標として、基本目標ごとに1つから3つの全部で10の数値目標を掲げているところです。

その下のところですが、4つの大項目の実現に向けて実施する施策を23項目の中項目と位置付けておりまして、この中項目の達成状況を測るための指標として、41の重要業績評価指標、KPIというものを設定しております。

本戦略はPDCAマネジメントサイクルによって、施策の着実な推進を図っているところでして、10項目の数値目標と41項目のKPIを合わせた、計51項目の指標について、施策の実施内容を分析し、課題を踏まえて、次年度以降の改善につなげていくとしているところです。

51項目の指標ごとの分析結果や、今後の取組方針等につきましては、お手元に別冊として配付をしておりますが、参考資料2に千葉県地方創生総合戦略推進管理シート（令和4年度実施分）ということでまとめておりますけれども、かなりボリュームがございますので、今日は資料の1-1、それから資料1-2、それから参考資料1ということで、抜粋をしてまとめておりますのでこちらで説明をさせていただきます。

まず資料の1-1ですけれども、左側の中段の「令和4年度の進捗状況について」というところをご覧ください。

各指標の進捗状況の判定につきましては、戦略の策定時の現状値を上回っている場合は「進展」、戦略の策定時の現状値を下回っている場合は「進展せず」と判定しております。

説明文の下のところに「数値目標及びKPIの進捗状況」という表がございますけれども、こちらに数値目標とKPIを合わせた51の項目の指標のうち、現時点で判明している43の指標について数字をまとめております。

この合計欄のところがございます通り、現時点で実績値が判明をしている43の指標のうち、55.8%にあたる24の指標が「進展」となっております。

令和2年度が56.1%で、令和3年度は61%が「進展」ということになっておりますので、令和4年度については若干低くはなっておりますけれども、ほぼ横ばいという形で推移をしているところです。

4つの基本目標ごとに見てみますけれども、この基本目標の2の「県内外に発信する魅力づくり」では、判明している12の指標のうち、8の指標の66.7%が「進展せず」となっておりまして、他の基本目標に比べると、「進展せず」となった割合が少し多くなっているところでございます。

具体的には、資料1-1の右側のページに基本目標ごとに「数値目標及びKPIの進捗状況」を記載しておりますけれども、この2のところを見ていただきま

すと、「県内外に発信する魅力づくり」のところで、No. 4の「人口の社会増」については、令和4年度の実績値が1万8,740人の増となっておりまして、戦略の策定時の1万7,187人を上回っておりますので、進捗状況については「進展」になっておりますけれども、一方で、No. 5の「観光入込客数」やNo. 6の「外国人延宿泊数」については、令和4年の実績値が、戦略の策定時の数字に達しておりませんので「進展せず」ということになっております。

さらに、次の資料で1-2の表を見ていただきます。これがKPIの一覧になっておりますが、No. 35に「県民の日賛同行事の実施件数」というのがあります。

あるいは、No. 36の「千葉に住み続けたいと考える大学生の割合」やNo. 37「テレビ等メディアで取り上げられた件数」といった指標は「進展せず」となっておりまして、結果的に他の基本目標と比べて、この進展せざる割合が多くなっているという状況でございます。

この主な理由といたしましては、令和4年度の後半というのは水際対策の緩和で回復傾向とはなっておりましたが、1年を通して見ますと、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言、渡航制限、イベントの中止、外出自粛といった影響が、引き続き大きかったというところがございます。そうしたところが影響をして、「県内外に発信する魅力づくり」という基本目標のところについては、他のところに比べても「進展せず」の割合がやや大きくなってたのかなというところがございます。

こうした形で他の指標につきましても見ていくと、その他のKPIの具体的な状況につきましては、先ほど見ていただいた縦長の資料の1-2のところに、No. 11から51までの41項目ということで掲載をさせていただいております。

ここでは後程ご覧をいただくということといたしまして、説明については割愛をさせていただきたいと思っております。

続きまして、参考資料の1をご覧ください。

この戦略では、数値目標として10項目を設定しておりますけれども、この戦略の策定後に、この10項目がどのように進捗してきているのかというのを、折れ線グラフで示しております。その要因の分析ですとか、浮かび上がってきた課題、さらには、今後の取組方針を記載したものでございます。

10項目の指標のうち、現在数値が判明しているのは、4から10までの7項目になっておりまして、そのうち、戦略策定時の現状値を上回っていて、「進展」となったものは、見出しを赤い色で示しております。

具体的には、④の「人口の社会増」、それから、⑧の「自主防災組織のカバー率」の2項目が「進展」となっているものでございます。

逆に「進展せず」となっているものは、青色になっている5項目となっております。

例示としてご紹介をしますと、⑤の「観光入込客数」と⑥の「外国人延宿泊数」は、先ほどもご紹介しました通り、コロナの影響もありまして、計画の策定時よりも数値が低くなっておりますけれども、それでも令和4年については若干回復傾向にあるということがグラフを見ていただくとわかるかと思えます。

これは令和4年の10月に水際対策の緩和があったことで、その前の年よりは少し良くなっているという状況です。

ちなみに今年どうなのかという話ですけれども、日本政府観光局が取りまとめをしております訪日外客数というのがありまして、今年の10月の推計値というのが、訪日外客数が252万6,500人ということで、これは2019年、コロナ前の同月比で100.8%ということで、コロナが拡大してから初めてこの2019年の同月を超えたということで、今年は回復が見込めるのではないかと考えております。

それからこの表で⑦「子どもを生き育てやすいと感じる家庭の割合」は令和4年度に大きく数字が減少しております。

これはいくつか理由あるようなんですが、1つはアンケートをこれまでの紙形式からウェブ形式によるものに変更したというようなこと、あるいは保育サービスの需要が増加傾向にある一方で新型コロナによって保育サービスの利用ができないといったケースがあったこと、それから、保育料や教育費、経済的負担などの軽減についての要望が増えているといったようなことから、おそらくこの物価高騰による家庭の負担が増加しているというようなことが考えられるところでございます。

それから、⑩の「高齢者施策について満足している県民の割合」というのも大きく減少しております。

これも新型コロナの影響が長期化したことによって、外出機会ですとか、あるいは友人等との交流といった社会との繋がりが減ったことなどが一因と考えられるかという分析をしているところでございます。

こうした分析をそれぞれ丁寧に行いながら、次の施策展開の参考にしていきたいと考えているところです。私からの説明は以上でございます。

●明石座長

高橋課長ありがとうございました。非常にご丁寧な説明がありました。

では委員の方々から、今のご説明を受けまして、意見がありましたらよろしくお願ひします。

それではまず、千葉銀行の地方創生部長でかなり詳しいと思うんですけど、今

の説明を聞かれて、感想でもよろしいんですが。

●小高委員

千葉銀行の小高でございます。

特に経済中心に資料を見させていただいたんですけども、課題がそれぞれの分野で明確になっていますので、県の施策が、非常に効果を得ているなという感想を持ちました。

その中でも、もう少しこうした方がいいんじゃないかなと、いくつか感じたところはありました。

例えば1番目の「県内製造品出荷額等」は、臨海コンビナートや中小企業を対象にマッチングや連携支援、技術開発、製品開発の支援など幅広く行われておりまして、K P Iはコロナで落ち込んだところが、V字回復を見せているなどの成果を実現しており、ここは本当評価できるところじゃないかなというふうに感じました。

素材・エネルギー産業が製造品出荷額の半分を占めておりまして、二酸化炭素排出量がワーストに近いという千葉県の特性なども踏まえまして、京葉臨海カーボンニュートラル推進協議会を通じた国への働きかけを行っているということで、これは有効だと感じてますし、経営資源の乏しい中小企業の支援に配慮しながら進めていっていただくことを、非常に期待しております。

こうした取組は、どういう枠組みでやるか、どういう事業者を含むか、どう地域と結びつけていくかを、地域一体となって検討していく必要があることだと思っております。官民の連携を深めていただいて、実のあるものを進めていただきたいなというふうに思いました。

なお、今年度、県が実施している脱炭素化の設備投資補助金や中小企業生産性向上設備投資補助金などが県主導の設備投資支援ということで中小企業支援として非常に有効で、こういった施策が今後の生産性向上に不可欠だと感じておりますので、発展的な継続というのを期待しております。以上でございます。

●明石座長

ありがとうございました。

ちょっとお聞きしたいんですけども、このK P Iの36番で「千葉に住み続けたいと考える学生の割合」が、「進展せず」なんですね。

千葉銀行からみて、千葉県の企業を希望する方というのは、千葉県在住の方が多いんでしょうか。それとも東京の方が多いんでしょうか。

●小高委員

千葉県に就職してくる学生は大体7割が千葉県出身で、県外からは3割ということで、北海道や沖縄からも来る、という状況がございます。

県外から来て千葉県で就職という例でいいますと、千葉大学は国立大学ということもあって、県外から千葉県に住んでみて、良くて、それで千葉銀行に就職みたいな、そういう人も多いです。でもやっぱり千葉にいる人はもしかしたら東京の方を見てしまって、というのがあるかもしれませんけども、ちゃんと千葉の方に目を向けている学生もいるなというのを感じております。

●明石座長

それからもう1点。「テレビ等メディアに取り上げられた件数」はもっと増えていると思ったんだけど「進展せず」なんですよね。いろんな民放のテレビでたくさん放映されてたんだけど、この辺はどうでしょうか。

●小高委員

やはり千葉にはすごく魅力的な商品とか、産品っていうのがありまして、私も県内でもいろいろな地域で支店を経験しましたけども、ついこの間もいた館山では、食材や観光のホテルとか本当に魅力的なものがあって、紹介していけるものはあるなというふうに思いますので、もう少しテレビで取り上げられてもいいのかなという印象はあります。

ですから、積極的にテレビの番組っていうのをやってもいいかなと思います。

あと、よくドラマの撮影も千葉でされています。特にコロナ禍の中で本当に南房総の方にはよく撮影が来てましたが、そのテレビを見てもその地元の人しか、その場所だとわかる人がいなくて、そこで別にドラマの中でその地区を宣伝はしてないんでわからないんですけども。

だからちょっともったいないなと思うところもありますが、間違いなく千葉にはこれから紹介していける場所や食べ物がいろいろあると思いますので、メディアをうまく活用した取組というのも考えてみたらいいのかなと思います。

●明石座長

ありがとうございました。

では篤津委員、何か全体的にありましたら。

●篤津委員

資料1-1の一番上の「地域経済の好循環を生み出す環境づくり」の3番目、「農業産出額」について、資料では令和4年度の実績が未反映となっております

が、昨日公表されまして、この数値は3,676億円ということで、前年比5.9%の増となっております。

また全国の順位につきましても、2021年の6番目から4番目に少しランクアップしたということをご報告させていただきます。

要因といたしましては、米の値段が回復したということと、野菜の価格が高かったということ、それと畜産については、輸入物が高くなってきたので、国産の方に目を向けていただいたのかなと。

私どもがやっている国消国産の運動が少しでもこの力になっていればいいなと思っているところです。

以上が農業の状況で、ただこれがそのまま上昇気流に乗っていくかというところではないと思っています。

特に農地を誰が担っていくんだという点。今の米農家のほとんどが、トラクターやコンバインが壊れてしまったらもうやめるという話になっています。

この農地をどうやって守っていくか、結局生産基盤を失っていくということになりますので、それが本当に現実のものになった時に、誰が地域農業を担うのかということが大きな課題だと思っています。

以上が農業についての話です。

全然違う話になりますが、「子どもを生み育てやすいと感じる家庭の割合」がものすごく下がっていて、ご説明の中では、アンケートの仕方がウェブに変わったからだということだったんですけど、改めてその説明をしていただきたいなと思っています。私からは以上です。

○高橋政策企画課長

ありがとうございます。最初は紙だったところをウェブにしたことによって何で下がったのかという話なんですけれども、紙でのアンケートの時は健康診断にお子さんを連れていらしたときに、その場でアンケートに書いてもらうという手法で回収をしていたそうです。これがウェブになった時には、QRコードを持って帰ってもらって、ご自宅からウェブにアクセスをしてそれで答えるというような回収形式に変わったんだそうです。

恐らくですが、帰宅後でもアンケートに答える方というのは、何か意見がある方だと思われ、そうしたことが数字に影響しているのではないかと分析しているところです。

● 畠津委員

ありがとうございます。

●明石座長

寫津さんに知恵をお借りしたいんですけども、K P Iの14番で「新規就農者数」が「進展せず」なんですよね。農地を放棄する方も増えつつある中で、新規就農者を増やしていきたいというのは農協も県も思っているところで、もう少しこういうことをすれば数値が少しでも上がるようなことはありますか。

●寫津委員

先般、農業高校の先生と話をしたんですけども、農業高校の卒業生が就農しないということで、では農協に来るかということ、農協にも来ないんです。

専門学校だとか、民間企業に行ってしまうということなんですけども、まず本当の意味での就農者、あるいは承継する人間でも構わないですけど、意欲のある人たちが農業高校に行ってもらおうということが一つだと思います。

もう1つは、外から来る人たちがどれだけ定着していけるかどうか。

徒弟制度みたいなものを行っているんですけども、やっぱり夢を持って有機農業でやっていくんだ、販売先はインターネットで、というようなことで来ても、なかなかそれはうまくいかない話なので、農業塾みたいなものを農協でもやってるんですけども、大勢はなかなか受けきれません。

ではどうしたらいいんだと言われると、最終的にはやっぱり、農業所得が向上していかないと定着はしないのかなと思っています。

そのためには、生産原価が上がったときに、それに連動して農産物の価格が上がっていく、いわゆる価格転嫁ができるような仕組みも必要じゃないかなというふうに思っています。

●明石座長

ありがとうございました。

県の農業大学校は非常に評判が良くて、希望者が多いんだと聞いています。あとは農業高校を終わった方が専門学校などの違う進路を選ぶというのは、ちょっとネックかなという感じはしております。

もう1点は、昔に農水の委員をやったことがあるんですけども、キーワードはやっぱり年収で、1,000万円以上ないと食べていけないということです。

例えば、花の専業農家が5軒ぐらいあって、そこは1,000万円を超えてるんですね。おじいちゃん、おばあちゃん、ご夫婦とパートの方でやれば何とか回るんですね。

そういう良いメッセージを出すと、新規の就農者が増えるかなという感じをしております。ありがとうございました。

では、関先生。

●関委員

ありがとうございます。

こういうことも何年かやってるので、もしかしたら同じことを申し上げてるかもしれないんですけども、こういう振り返りをしていくのは大切なので、特に、分厚くてご説明いただかなかったんですけど、この推進管理シートを作ること自体にすごく大きな意味があると私は思っていて、大変なご苦労されてるかなと思うんですけども、これは重要かなと感じております。

これも昨年申し上げたかもしれませんが、まとめをどうするかというのは結構重要なのかなと思っていて、今日ご説明いただき、昨年もそうでしたけども、進展率みたいな感じでまとめてしまうんですね。

進展したものとしらないもので、また勝ち負けみたいにして、何勝何敗みたいにしていきますけれども、そういうことではないんじゃないかなと。

特に例えばスタートした時点と比べて、上がったら進展っていう評価をしてるんですけども、「自主防災組織のカバー率」は69.1%が69.5%になったから進展としてるんですけど、本当はもっと高くしようと思っていたわけなので、現時点ではほとんど変わってない。だから「進展」と言う必要もないわけ。

上がった下がったかみたいな評価を少し言いすぎているんじゃないかなという印象を持っています。それで、この資料1-1の右の下に、全体をまとめたような文章がちょっとあるんですね。ここに、「新型コロナウイルスの影響から回復しきってないけど回復傾向にある。その中で、比較的こういうことはうまくいってるとか、でもこういうことはまだ少し遅れてるかもしれない」というような、全体を見渡したような評価というのが少しあってもいいんじゃないかなと。

先ほどの農業生産の件で、全国4位だという話があったけど、他のところと比べて、仮にコロナで数値が下がったとしても、相対的にうまくいってるんだとか。

外国人の宿泊者数なんかだと、おそらく戻りが弱いんじゃないかなと思うんですよ。でもそれはいろんな理由があるわけで、そういう単に数字が上がった下がっただけで、ちょっと評価しすぎな面もあるのかなという印象を持ちました。

それからアンケートのやり方を変えたからっていうのは、本当はあんまり言わないほうが良くて、それはKPIとして意味がなかったって言うのと同じなので、もう1回紙に直してみるとか何か同じ方法をやってみないと、状況が見えてこないんじゃないかなという印象を持ちました。

それから個別の項目でちょっと気になったのは企業立地件数っていうのがあったと思うんですけど、すごく大きな伸びなんです。

いろんなことやったから伸びたというのも要因の一つとしてあるかもしれませんが、要因分析のところ、道路網の充実や成田空港の機能強化や立地優位

性とありますが、それは急になったわけじゃないにもかかわらず、何か急にこの2年ほどで、3倍4倍になっているんですね。

こういうことはすごく重要なので、もうちょっと掘り下げたのがないのかというのが個別では気になりました。以上でございます。

●明石座長

ありがとうございました。

おっしゃるように、前年度と比べて進展したっていうデータも必要だけでも、それだけじゃなくてももう少し何か、焦点化したまとめ方も欲しいなという要望だということですよ。

○政策企画課角田主幹

政策企画課の角田と申します。

おっしゃる通り、全体的なものが欲しいなというところもありまして、昨年まではこの右下のまとめすらなかったような状態でした、今年はそういったところで少し工夫はさせていただいたんですが、まだまだということご指摘だったかと思しますので、今後とも、いろいろと検討させていただきます。あとはやはり全体としてどう見せるべきかというのはなかなか難しい話だなと思っております。ぜひともいろいろと意見をいただければというふうに思っております。

それから企業立地件数につきましては、千葉県全体の道路網というのは首都圏の中でもちょっと遅れていたっていう状況もあったところなんですけど、最近では圏央道もでき、アクアラインの値下げ等もございます。あと北千葉道路周辺でも物流施設がどんどん建っているような状況です。あとはやはり担当課さんがまめにフォローアップすることでこういったハード整備に繋がってるのかなと考えているところでございます。

●関委員

もしそういうことであれば、例えば、新たに立地されたのは県内のどこに立地されたとか、どういう規模なのか、どういう業種なのかとか、何かそういう分析がちょっとでも入っているといいかなと思うんですけど、単に数字だけなので、なかなかちょっと読み取れなかったです。以上でございます。

●明石座長

はい。その辺をちょっと強調していただけると、読む方としては、動きが見えやすくなっていいですね。ありがとうございました。

中島委員、全体的に何かご意見あればお願いします。

●中島委員

はい。連合千葉の中島です。

労働組合の立場ということで、雇用促進や就労支援のところについて資料1-2で言いますと、No. 22の「ジョブカフェちば、千葉県ジョブサポートセンターを通じた就職決定者数」、それから、No. 39の「ジョブカフェちばを通じた就職決定者数」と、いずれも「進展せず」で、今年も進展しなかったというのがあったので、少しご意見をいただきたいなと思ってます。

個別の推進管理シートの要因分析にも記載があったんですけども、雇用情勢の変化があったということとして、日銀短観の雇用人員判断では、コロナ禍の2020年6月調査で大分急激に増えたんですけども、その直後に不足基調になりまして、不足の度合いが強まってきているということです。

就職活動の多様化についても、企業側の新卒採用も多様化しておりまして、ジョブカフェちばを利用する学生が減ってるんだらうなと見ております。

一方で、連合の調査になりますが、若者の雇用の問題としまして、初めて就いた仕事が正規雇用の割合が年々増えているということと、それから大学卒業後に最初に正社員採用された会社を3割の方が3年以内に離職をしているという実態があるということで、就職する際に会社の情報が十分でない中で就職されたとか、雇用のミスマッチによるところもあるんだらうと考えています。

こうした若者の実態や課題などを踏まえまして、失業から良質な雇用に早期に復帰・移行できる社会的なセーフティーネットとしての機能を拡充いただきたいというふうに考えております。

方針にも記載していただいておりますけども、求職者のニーズに応じてきめ細かい支援をいただき、若者が安心して働き続けられるように支援を続けていただければと。

目標に対しては年々下がってしまってるんですけども、困っている立場の方もいらっしゃると思いますので、ぜひ支援を続けていただくようお願いいたします。私からは以上となります。

●明石座長

ありがとうございました。

KPIの22番と39番が働く人に関する問題で、両方とも「進展せず」なので、その辺をもう少し担当課の方で、考えていただくと。

22番の「ジョブカフェちば、千葉県ジョブサポートセンターを通じた就職決定者数」が「進展せず」。それから、39番の「ジョブカフェちばを通じた就職決定者数」も「進展せず」。これらは経済産業省の方で力を入れているんですかね。

●中島委員

多分ハローワークさんがされていると思うんですけど。おそらく雇用環境は改善をしてきていて、こちらを利用する方々が減ってしまっていて、環境が変わってきているというのもあるんだろうなと思うんですけど、そこを使う方もいらっしゃるので、目標に届いてないからNGというわけではなくて、その寄り添って支援していただいている非常に大事な機能だと思うので、ぜひ続けていただければというふうに思っております。以上です。

●明石座長

雇用労働課から何かご説明ありましたらお願いします。データしか見てないので。

○雇用労働課中村副課長

雇用労働課でございます。

ジョブカフェちばの方は若者向けで、ジョブサポートセンターは女性や高齢者、こういったところの就労支援をやっているところでございます。

「進展せず」というところが私どもも残念な結果ではありますが、コロナ禍から、経済が活性化していきまして、これから人手不足が進んでいくと思いますので、こういったところで引き続ききめ細かい就労支援を行っていきたいと考えております。

○富沢総合企画部長

雇用労働課さん、違ったら違ったらとおっしゃっていただきたいんですけども、おそらくジョブカフェちばは若年者層を対象とした就職支援ということなんですけども、様々なアプリだとか、仕事の見つけ方の手段が増えていることに伴って、もしかするとそちらに移ってるのかなと。

そうすると、単にジョブカフェちばを通じた就職の数が増えるか減ってるかだけではなく、希望する若者がきちんと就職できているのかという視点で、側面的に状況を把握する必要が今後あるのかなというふうに思っておりますので、その辺の工夫を担当課としていくということでもいいですか。

○雇用労働課中村副課長

はい。

●明石座長

就職関連のアプリが多様化していて、ジョブカフェちばもよろしいんですけども、

そこだけじゃないという若者の意識をうまく掴んでいただくといいかなと思います。

○富沢総合企画部長

就職することについて自分のニーズがわかって、探し出せる若者がアプリを使うのかなと思います。

一方で、「ジョブカフェちば」は適性とかを含めて、若者が何を求めているのかってことできめ細かな役割というところもあるので、そうした形で今後もジョブカフェちばは役割を発揮し続けるのかなと思いますし、働きたい意欲のある人が働けるってということについての施策が十分に機能してるのかどうかというところは、また広い目で見ていく必要があろうかと思っております。

●明石座長

ありがとうございました。では中元委員。

●中元委員

私、この地方創生総合戦略の委員にはなったんですけども検証というのは初めてで、十分把握しているかどうかはすごい難しいと思うんですけども、まず、新聞社から見て、このKPIを数字で出せて、金額なり人数なりデータとしてきちんとするところは適切になっていますので、進展しているとか、そういう把握がある程度できるようになっている。

ただ、この策定時に、努力目標を超えるものとして策定したのか、それともそこに到達するために策定したのか、それもちよっと微妙ではあると思うんですね。やっぱり一定程度、到達して、超えていくための数だと思うんですけども、さきほど関先生が言ったように、いきなり飛び出る数値っていうのはそもそも計画的に適切だったのかなと思います。

報道からすると、千葉県で立地件数が伸びたっていう報道にもなるわけで、これがいわゆる数字の独り歩きというか、データによる報道のマジックというか、そこがちょっと怖いなっていうところがあります。

先ほど言った7番のアンケート方式を変えたっていうのも、一歳と一歳児半健診のときにその場で聞いたのと、その後でインターネットで聞くと、やはり冷静になって意見が強く言えると思うと、かなり状況が違ってくるんじゃないかと思えます。

これを見て、「子どもを生み育てやすいと感じる家庭の割合」が激減してるというふうにとらえられてしまうということに結びつくわけで、そこはやっぱりアンケート方式が変わったというところを言わなきゃいけないんだろうけども、

同じ条件で同じデータで比べないと、検証としては少し不適切かなという感じがします。

まあ、時代に合わせたやり方っていうのは、今後も必要だとは思いますが。

相対的に見ると、この基本目標4つのうち、数字だけで見てしまうのはどうかとも思いますけども、基本目標の1は、15分の9で達成して、県の施策が強く出せるようなところであり、基本目標の2はなかなか難しいところで、やはり社会情勢とかそういうのに左右されるとやっぱり4対8ぐらいなのかなというのが実感です。

先ほど言った「子育てしやすい社会づくり」というのは、満足してる人よりも、こういうふうにして欲しいという要望がある声が表に強く出ると、「進展せず」に移行するのかなっていう感じがあります。基本目標4番の「誰もが安心して暮らせる地域づくり」については、やはり進展してるというところは、今後の計画づくりでも有効になるかとは思いますが。

●明石座長

先ほど、情報発信するメディアは増えているが、国際会議がなかなか千葉ではやれてないというのはあるんですけども、せっかく幕張メッセ、かずさアカデミアパークがあるので、今度、千葉県で国際会議を、京都や東京、横浜みたいにやるためにはどういう方法でやればいいでしょうか。

●中元委員

これは、東京にあまりにも近い千葉というところは難しいと思うのが多分にあります。千葉でやるなら東京で集まった方が国際会議とか全国会議がやりやすいっていうのはありますね。幕張メッセは、地の利として成田空港もあって羽田空港からも近いという利便性は確かにありますけど、国際組織とかは東京にほとんどあつたりするので、東京に卑下するわけじゃないんですけど、やはり首都圏にある千葉というところがちょっと違うのかなと思います。

また京都だと全然違いますよね。環境と文化が違うし、情報発信のやり方も全然違ってくるのは、国際誘致なりそういう会議とかを持ってきやすい土地ではあると思うんですけど、卑下ばかりしてはいけないので、例えば千葉県の魅力を発信するために思いっきり、海のメディアとか、別の方法じゃないとなかなかインパクトは出ないんじゃないかなというふうに思います。

●明石座長

どうぞ。関先生。

● 関委員

国際会議を準備するのは時間がかかるので、まだコロナの影響が残って、2、3年前ぐらいから準備してもらって、コロナ中は多分全く日本に持ってくる話がなかったと思いますけど、これからだと思います。

それで、すごく大きな国際会議はやはり東京とかで開くのはいいんですけども、国際会議も中規模ぐらいになると、そのエクスカージョンといいますか、その周りに何か観光資源がある場所とかそういうのが望まれたりもします。

単純に会議場だけであれば、それは大きいところとか便利なところになるんですけど、周りのものと組み合わせてやれば、国際会議誘致に利用するっていうのもあるかなと思います。

幕張は周りと何を組むというのがありますけど、それこそディズニーランドと組み合わせるとか、何かその他のものと一緒にして会議を開くというのは、中程度以下だったらあるんじゃないかなという感想です。

● 明石座長

ありがとうございました。

では、矢萩先生。

● 矢萩委員

はい。ありがとうございます。

県におかれましては、この進捗状況、調査と整理とご報告をありがとうございました。

ここまでのお話を伺ってきて、いろいろな項目を個別に見るのではなくて、やはり全体の構造の中で見ていく必要があるんだろうなというのを感じております。

私は、子育てとか保育の分野ということですが、人口の社会増というのが非常にあったということで、ご報告がございました。この推進管理シートでいいますと、No. 4が人口の社会増のグラフで、実施状況の説明などが載っております。これが目覚ましいということは、本当に素朴な疑問として、子育て世帯はこの中にどのぐらいあったのかなと思います。また、それを考えたときに、子育ての状況の改善というところを含めて、この社会増をどう見ていったらいいのかなと感じた次第です。

そして大学生とは私も日々接しておりますけれども、「千葉に住み続けたいと考える大学生の割合」は、資料1-2の36番にあります。「進展せず」ということで話題になっておりました。

さらに、先日の策定懇談会でも話が出てましたけれども、「子どもを生み育て

やすいと感じる家庭の割合」の減少ということについて、これまでの議論を伺っておりまして、やはり数字だけの比較ではなく、その要因の分析を、それぞれの項目個々ではなく、他の項目との関連性を考えつつ、行っていく必要もあるのかなと考えます。例えば、先ほどのご説明に、「子どもを生み育てやすいと感じる家庭の割合」がダウンした理由として、コロナ禍の影響と物価高による経済的理由などがありました。けれども、コロナ禍より前の様々な調査においても、子育てについての負担の原因というのは、経済的要因というのがやっぱりトップに上がってきている調査が多くございます。

一方、確実に影響があったという研究結果は、やはり人との繋がりが薄れた社会の中で、悩みがあってもなかなか身近に打ち明けられる場がないというようなことについては、人との関係や繋がりの減少ということがコロナ禍の影響としては出ていますので、そこをどう回復していったらいいかということが課題であると思われまます。

そして保育の分野でも言われているのが、やはり身近なソーシャルサポートというんでしょうか、様々な機関が連携していく必要があるということです。

こちらのシートにも書いていただきましたが、子育て世代包括支援センターを設置した市町村数は令和3年時点で54市町村数になっており目標は達成されたのですが、国が今大きく動いておりまして、12月22日にこども大綱が閣議決定されて、その中で、児童福祉法の改正等を受けたりなどして、資料にもあるとおり、令和6年から市区町村に設置が求められるこども家庭センターが、子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点を再編して新たに設置するというふうになっていますので、こうした国の動きに県としてどのように対応していくのかということも目配せし続けなければならないのと、それからそのこども家庭庁ができたときに、地方自治体との連携強化ということも大きく挙がってましたので、それを実行に移していくことも求められてくるころかなと考えております。

大きい話になってしまいましたが、「はじめの100ヶ月ビジョン」なども出されておりまして、妊娠期から小学校1年生ぐらいまでから、やがて学齢期を経て、就職を迎えて後も、千葉に住み続けたいと思う人口を増やしていき、そして、移住してくる方たちとも一緒に千葉を盛り立てていくということに関連させて考えることにも考慮の必要があると感じた次第です。

○政策企画課角田主幹

先ほど矢萩委員からの質問があったことにお答えします。人口移動の中でどれだけ子育て世帯があるのかってというようなことをおっしゃいましたけれど、データがなくて、昨年度、私が分析した記憶程度ですが、地域によって随分傾向

が違っておりまして、例えば船橋や市川の方の都心の方ではやはり20代、逆に言えば、子供の転入者数は、割合的には少ないと、というような傾向がある一方で、流山或いは印旛地域木更津地域などは、家族を連れて、子育て世代含めて転身される方が多いというような傾向がありまして、そのようなところでやはり西の東京に近い地域については、多分学生さんや就職者したての方が、多く転入されている。それに対して、流山、印旛、木更津、アクアラインの着岸地の辺りについては、家族連れで新居を立てて千葉に移り住んでの方が多くなっているというのが、昨年度、私で分析したところではございましたので、御回答という形で報告させていただきます。

●矢萩委員

はい。ありがとうございます。

そうとなれば、その地域によっていろいろその実情が異なるところに県がどう関与していくのかということところが頼みになってくると思われました。ありがとうございます。

●明石座長

今、主幹がおっしゃったように、木更津と流山は小学校の施設が増えています。学校の統廃合がある中で、印西市も小学校が今大分多くなっておりまして、次の小学校も作らないといけないところです。主幹がおっしゃるとおり、その三つのエリアで社会増が増えてきているというのはあります。

では吉野委員、お願いします。

●吉野委員

はい。いくつか全体的なことコメントさせていただきます。

まず、評価につきましては、推進シートの中でしっかり分析して課題にも触れられているので、全体的に言うと、残りの期間でしっかり推進していく、促進していくということが必要だと思われました。

この評価について、先ほどからKPIという形で、ある時期から数値で評価してもらおうという形が流行ってきましたので、どうしてもこういう傾向になるのは仕方ないんですけど、この目的は何かというふうに考えると、やはりこの目標に対して、この数値がどう進展したかどうかの評価だけではなく、数値をどう評価するかというのが重要になってくると思います。つまり、最終的な目標値に向かって、今どういう状況にあって、これから何をするのか、今までのパフォーマンスはどうなのかということの評価していくということが、これからのこの計画の進捗や推進にあたっては、重要なのかなと思われました。例えば、コロナ禍

の影響というのは非常に大きいと思ひまして、これをどうやって評価に反映させていくのが重要です。

例えば、ケースごとに異なるのではないかと思います、外国人観光客はコロナの影響を受けています。これを千葉県でどう分析していくのかというようなことが次の施策に繋がると思ひますので、「単に進展しなかった」あるいは「進展した」というだけではなくて、それをどういう形で生かしていくかという視点が必要なんじゃないかというふうに感じたところです。

トピックで二つほど述べさせていただきますと、先ほど関先生がおっしゃったように立地件数が相当伸びている。産業用地は増えていないので、どういう企業が立地して、どういう形の立地形態だったのかというのはしっかりともう一度勉強させていただきたいと思ひたので、ぜひこういうところはしっかりと書き込んでいただくといいと思ひました。

それからコンベンションについて、四半世紀ほど前ですが、先ほど関先生がおっしゃったように、いわゆるアフターコンベンションというのが重要で、会議の誘致というのを考えたときに、会議というのは緊張の場です。それで、そのあと弛緩しなきゃいけません。そうすると、弛緩する時に例えば居酒屋のようところがいろいろあるのかってということなど、そういったものも大きな要素になると誘致した大学の先生から言われたことがあります、なるほどと思ひた次第です。あとはエクスカージョンということで、スタディツアーと言ってもいいですが、いろんな形で視察を行えるような視察旅行というものの要素も必要なので、まさにおっしゃる通りだなと思ひて伺いました。

それから農業について、今、農福連携に取り組んでまして、就農者を増やすということに繋がるかどうかはまだはっきりはしないんですが、担い手不足という課題に対して、一つのソリューションとして進めていこうという動きがありまして、この前農福連携に関するフォーラムに出席して、なるほどと思ひてます。農業は広がりがあるし、福祉の広がりがある。例えば農福商工連携などいろいろな形の広がりが出てくるようなので、一つの多様な千葉県らしさを出す一角になるってことで、改めてお話させていただきました。

以上でございます。

●明石座長

吉野委員、貴重なご意見ありがとうございました。

学会を開いた時に、学会発表も興味深いけど、そのあとの懇親会でいろんな人の出会いが楽しみであり、もう一つは、会場の近くにどういう食のマップがあるか、そういうのを作ってくれたところの学会の評価は高いですね。

アフターの付加価値があり、関先生がおっしゃったように、そういう形で誘致

するといいと思いました。

では、増田副座長お願いします。

●増田副座長

はい。よろしくお願いします。

人口の社会増について、順調に進展というところでございますが、道路網整備が進んで、企業の立地が進み、それに伴って人口の社会増が起こるというような結びつきもあろうかと思えます。ただし、それは、道路を整備された地域では大きな事業所が入ってくるなど多くの人々が動くというようなことがあると思ひ、県全体としては、人口の社会増の進展はしておりますけれど、県全体の中の地域別に見れば、社会増してるところばかりじゃないと思っております。そういったところに行きますと、先ほど説明がありましたとおり、企業の立地件数がこれだけ進んでいる、大きな事業所が道路整備に伴ってきて物流が進んでるというような情報も確かにございますが、分析にありまして、人口が減ってるようなところでは学校が閉鎖されて空き施設になって、今それが道の駅になってるというような状況もあります。

そういったところに、外から事業者の方が入ってきてくださって、利用して、それで地域活性に結びつける、そういったところのマッチングみたいなところも企業立地の中では、地域ごとに現状に合ったものを進めていただきたいなというふうに思いました。なので、私は人口社会増の進展だけは、素直に喜べないというのが個人的にあります。この総合戦略自体が令和2年からということで、コロナがあった中で、計画が進んできていて、アフターコロナを迎えるので、この数値目標の進展度合は、これから期待できるところがたくさんあるのかなというふうに受けとめております。

観光入込客数にしても、今年度大きく増えていて、外国人の方々が非常に増えています。その中で今までのゴールデンラインだけじゃなくて、かなりコアなところに外国人観光客が入ってきてくださってるということもありますから、また、地域の見せ方を変える工夫も必要なのかなというようにも思ったりします。ただこちらは入ってきてくれるキャパがとて増えていくということでは希望的な見通しがあるのかなというところがあります。

ただ、県内に限ったことではないと思うんですが、観光客を迎えるにあたって特に宿泊施設が人手不足です。なので、予約が入っても観光客を受けられないというような状況があります。観光業だけに限らず、人手不足は今あらゆるところに出てきているので、どの分野でどのように人手不足を解消していくのか対策していくと、現場がとて楽になって、スムーズに回っていけるようになるのかというところをこの計画内で進めていただけるとありがたいなと思ひました。

よろしく申し上げます。

●明石座長

はい。貴重な意見をありがとうございました。次の議題に移りたいと思います。令和4年度の地方創生交付金事業の実施状況につきまして、最初に、政策企画課から説明をよろしく申し上げます。

○政策企画課角田主幹

政策企画課の角田と申します。私から説明をさせていただきます。

地方創生に資する取組を推進するため、デジタル田園都市国家構想交付金事業に取り組んでいるということで、この事業につきましては、有識者の皆様により、効果検証を行うこととされております。

それでは、交付金関係につきましては資料2という資料と個別の参考資料3という事業説明資料という形になってますが、主に資料2を中心にご説明をさせていただきますと思います。令和4年度は4事業実施しまして、総事業費、決算ベースで総額1億3,276万6,424円となっておりますが、交付金として6,600万円以上充当しております。

事業の実施効果につきましては、国の判定基準に基づいて判定したところ、4事業のうち2事業について、地方創生に非常に効果的であった、1事業について地方創生に相当程度効果があった、1事業について地方創生に効果があったという判定になっております。4事業のうち、すべてのKPIが目標達成するなど大いに成果が得られたとみなせる、地方創生に非常に効果的であったと判定した事業は二つあります。

一つ目は、資料2の「プロフェッショナル人材戦略拠点事業」というものです。こちらの事業については、事業担当課からご説明させていただきます。

二つ目は資料2ページにある「千葉県シニアワーカー活躍促進事業」になります。本事業につきましては、令和4年度からの新規事業です。高齢者の就業促進を図るというために、掘り起こし、環境改善やマッチング支援等を一連の取組として実施している事業です。KPIとしては、「本事業により新規就業が実現した者の数」を設定しており、目標を達成しました。多様な働き方に対する関心の高まり等により、求職者が増加したということが考えられますが、主な就職先としては、マンション管理や事務補助、介護などとなっております。本事業ですが、令和4年度で一旦終了とさせていただきますが、令和5年度から、高齢者以外の女性を含めた多様な人材がデジタル技術の活用により様々な働き方を実現し、地域で活躍できるよう支援するという千葉県多様な人材活躍促進事業を実施していくというようなことになっております。

続きまして、地方創生に相当程度効果があったと判定した事業として、「起業創業及び事業承継を契機とした地域経済の活性化事業」の1事業がございます。この事業ですが、本県の課題を解決し、地域の活性化に繋がるような新たな発想による起業創業を促進するという事で、ビジネスコンペティションや起業家交流会により起業機運の醸成を図るものでございます。また、起業に向けた人脈形成のフォローアップとしてちば起業家クラブという交流用のホームページの開設もしております。KPIとしては、三つ設定したKPIのうち「ちば起業家クラブの参加者への個人ID付与数」と「支援メニュー参加者のうち起業希望者の起業率」の二つで目標を達成しております。一方で、「ビジネスプラン・コンペティションの応募者数」につきましては、令和3年度よりも8人減少しているというような中で、交流イベントがオンライン開催となるなどの影響があり、年々減少傾向にあるというようなところですが、これはデジタル化の急激な進展や、SDGs実現というようなところなどの社会的変革による新たなビジネスチャンスというのが生まれてきているというふうに考えておまして、令和5年度から公募要件の緩和や応募用紙の改善等の環境づくりをして、より応募しやすくしているというような工夫をしているところでございます。

最後、地方創生に効果があったという判定した事業につきましては、「UIJターンによる起業・就業者創出事業」になっております。三つの事業で構成されていて、まず「地域しごとマッチング支援事業」はUIJターン希望者等が県内企業へ就職できるよう周知するというもので、マッチングサイトの運営等を行っている事業になっております。また、県内条件不利地域内に所在する移住支援金給付対象法人等に向けてマッチングサイトへの効果的な求人情報の掲載方法等を助言するなどの事業を行っております。「マッチングサイトに新たに掲載された求人数」というKPIが目標を達成しているということなのですが、さらなる認知度の向上というのが必要になってくるというようなことで考えております。

次に、「地域課題解決型起業支援事業」ですが、県内の条件不利地域における社会的課題の解決を目指して新たに起業するものを対象として補助金を交付するという形で、実際にこれに基づいて起業した方をKPIに設定していますが、市町と連携を強化して、周知・啓発に努めているということで目標件数を達成することができました。

三つ目の移住支援事業ですが、東京23区への通勤者や在住者がマッチングサイトの移住支援金給付対象法人というところに就職あるいは地域課題解決型起業支援補助金の交付を受けて、県内条件不利地域に移住して、支援金を支給するというものを行っております。

KPIの達成には、移住しただけではなく給付対象法人に就職する等こうい

ったような複数の要件を満たす必要があるということで目標達成することができなかったというところなのですが、令和4年度は58人という実績になっているところ、令和3年度の実績が34人ということであり24人増加しているということですので、ある程度増加をしているというようなところではあります。

人口の社会増ですが、テレワークなどの新しい働き方というのが進展する中で都市へのアクセスが良好で、海や里山など豊かな自然の中で暮らせる千葉への移住に関する関心というのは高まっているというところは、数値目標で見れるところがございます。

以上、昨年度の交付金事業の概要を説明させていただきました。続きまして、プロフェッショナル人材戦略拠点事業の事業実施内容を担当課から説明をさせていただきます。

●明石座長

雇用労働課、お願いします。

○雇用労働課中村副課長

商工労働部雇用労働課副課長の中村と申します。

私からは、プロフェッショナル人材戦略拠点事業についてご説明させていただきます。

まず、事業の目的、概要について、本事業では専門的分野の知識や技術を有する人材を「プロフェッショナル人材」と呼んでおります。この人材を活用することにより、県内中小企業の様々な経営課題を解決するとともに、地域経済の活性化を図るという事業でございます。このプロフェッショナル人材ですが、新たな商品やサービスの開発、販路開拓、マーケティングなど企業の成長戦略を実現するということが期待されております。

本県では、平成27年12月にプロフェッショナル人材戦略拠点を設置して以降、国の交付金などを活用して事業を実施しているところでございます。全国では、東京都を除く46道府県に本県と同様に拠点が設置されているという状況でございます。

事業の内容ですが、拠点の設置運営について、千葉市美浜区の幕張新都心にございます公益財団法人千葉県産業振興センター内に事務所を設置しております。こちらに、地方銀行や民間企業の出身者など事業を統括するマネージャー1名と、主に実務を担当するサブマネージャー4名の計5名の拠点スタッフを配置して事業を実施しているところでございます。

続いて、企業への訪問相談について、まず中小企業宛に送付したダイレクトメールに返信をくださった方や金融機関からの紹介などをきっかけとして、拠点

スタッフが県内中小企業を個別に訪問させていただきます。経営者や人事担当者とのヒアリングを通じて専門人材のニーズの掘り起こしや経営課題の解決のためのアドバイスも行いまして、その解決に必要な人物像を明確にいたします。その上で、県に登録していただいている人材ビジネス事業者に取り次ぎまして、人物像と一致する専門人材の候補者と企業がマッチングを行う流れになります。

続いて、地域版プロフェッショナル人材拠点協議会の開催について、本事業では金融機関や中小企業支援団体から人材を必要としている企業の情報をプロフェッショナル人材戦略拠点につないでもらうなど関係機関との連携が重要となります。そこで年に3回、拠点の活動状況を共有し、意見交換を行っております。

続いて各種イベント等の開催ですが、まず、中小企業の経営者向けのオンラインセミナーで人材市場を取り巻くいわゆるトレンドを抑えたテーマを設定いたしまして、令和4年度は副業、兼業人材の活用やDXに関するテーマで経営者の意識の醸成を図ったところでございます。

大企業連携のための交流会について、こちらは副業・兼業等の形で社員のおくり出しを支援している大企業と専門人材のニーズのある県内中小企業との交流の場を設けまして、人材マッチングの促進につなげております。

令和4年度については新型コロナウイルスの感染症の影響もあり、すべてオンラインで実施したところでございますが、今年度の交流会では対面とオンラインのハイブリッド形式で開催をしております。

続いて、KPIのところですが、本事業における令和4年度のKPIが3点ございます。

まず、一つ目の中小企業の相談件数ですが、目標値280件に対しまして400件の実績値です。

二つ目の正規雇用件数は、目標値65件に対しまして、70件の実績値、三つ目の副業・兼業等雇用件数は、目標5件に対しまして、23件の実績値となり、いずれも実績値が目標値を上回っております。これらを踏まえ、事業効果は判定基準に基づき、「地方創生に非常に効果的であった」としているところでございます。

続きまして、要因分析で2点ございます。

コロナ禍から社会活動、社会経済活動の回復に伴いまして、県内中小企業の人手不足がコロナ禍前より顕著化しております。正規雇用のニーズが高まったことにより、令和3年度と比べまして、正規雇用の成約は増加したんですが、副業兼業の成約は逆に減少しております。プロフェッショナル人材拠点マネージャー及びサブマネージャーは地方銀行の出身者を多く配置しております。そういったところで、地方銀行との連携や専門的知見に基づいた適切な支援といったものに繋がった一方で、より小規模な企業への支援については、まだ強化の余地

があると考えております。

こういったことを踏まえて、令和5年度に向けた取組として、一つ目はコロナ禍を経てより高まったニーズ、例えば、デジタル化、社会経済情勢の変化、そういったものや小規模企業への支援や副業兼業人材のマッチングをより強化するために、拠点スタッフを1名増員して拠点の体制拡充をいたしました。

二つ目ですが、従来の地方銀行を中心とした金融機関との連携を引き続き継続するとともに、県内の信用金庫や信用組合のより小規模な企業様を顧客にしているところにも事業周知等の協力を依頼し、小規模企業のニーズの掘り起こしに取り組んでいるところでございます。

県としては、正規雇用のニーズの対応はもちろん、副業兼業の人材活用ということにつきましては、正規雇用と比べてコストが減り、デジタル分野などのハイクラスの人材を活用できる、遠方の専門人材をリモートでテレワークできるというような強みもございますので、経営課題の解決方法の一つとして積極的にご活用いただけるよう、今後も努めているところでございます。

また、今年度から、本事業はデジタル田園都市国家構想総合戦略に位置付けられ、デジタルの活用に一層重きを置くということですので、これまで以上に人手不足の対応につきましては、多様な人材に労働市場へ参加してもらい、デジタルを積極的に活用した省力化や自動化が大変重要であると考えております。

本事業におきまして、中小規模企業におけるデジタル人材及び副業兼業人材の活用がより一層進むよう、さらなる支援を検討して参りたいと考えております。

説明は以上でございます。

●明石座長

はい。ありがとうございました。

それでは残された時間で委員の方々からご意見ありましたらお願いします。

●鳶津委員

こういうふうにしてプロフェッショナル戦略拠点事業をやっているということについては、県民の皆様にはどういう形でお伝えしているのか。

○雇用労働課中村副課長

本事業の周知といたしましては、専用ホームページによる周知広報のほか拠点のマネージャーが、県内金融機関等へ訪問するほか、中小企業宛のダイレクトメールの送付、県や各経済団体が発行する広報紙の掲載や各商工会議所連合会主催の経営指導者研修など様々な機会を通じて、広報周知を行っているところ

でございます。

あと、セミナー等におきましても、報道機関へ情報提供し、周知に努めているところでございます。

● 寫津委員

プロフェッショナル人材戦略拠点事業だけでなく、四つの事業全体のことをお伺いしたいんですけど同じような周知方法でよろしいですか。

今四つ事業ありますけど、それは全部ホームページやセミナーで周知している或いはダイレクトメールで送ってるということなのか。

○ 雇用労働課中村副課長

基本的にはそのような周知方法になります。

● 寫津委員

どの程度認知されてるものでしょうか。

○ 高橋政策企画課長

昨年まで商工労働部におりましたので若干補足しますが、今ご紹介ありました産業振興センターという海浜幕張にある県が出資している外郭団体がありまして、ここは主に中小企業の相談に乗っております。

中小企業でそこをお使いの方は、かなりこういうところの情報をお持ちなのかなとは思いますが。

それから、今も説明がありましたように、各経済団体などからの経由で広報誌、あるいはダイレクトメールあるいは経済団体がされているメールマガジンに載せているようなものもあるので、それから会社にもよると思えますけれども、そういう組合や商工会議所に入ってるなどそういう団体には比較的周知はしているかなと思えますけれども、一方でそういった経済団体にあまり入ってらっしゃらない方、それこそ農協さんだと、おそらく金融機関さんとの取引も多分農協さんの金融機関を使われていたりとかで行ってない部分もあるかもしれないので、そういったところについても周知を引き続きいろいろな方法で伝えられるといいかなというふうに思います。

● 寫津委員

ありがとうございます。

●明石座長

ごめんなさい。小高委員の専門でしょうけど、この四つの事業の評価がありますけど、個人的にはU I J ターンが四つの事業の中では比較的元気ではないです。これが一番千葉県の大きな課題だと思うのですがいかがですか。

●小高委員

そうですね。指標を見て気になったところは移住支援事業に基づく移住起業者数がゼロなど数字が芳しくないのがいくつか出たんですけども、南房総エリアですと、特に観光分野で東京とか神奈川の企業が進出してきています。最近、結構、法人を設立しているケースもあります。ですので、その企業の従業員や経営者も移住してきてるっていうケースもありまして、こうした進出企業に対しても、この事業千葉県地域しごとNAV Iがもう少し認知度向上を図ることで、より一層、活躍機運の向上に繋がるんじゃないかというふうに感じました。

ですから、地域の起業してる実態実例を見ていくと、もっと移住者数を捉えられるのかなと思います。だから、この数値よりは良い印象を私は持っています。

○富沢部長

はい。

●明石座長

はい。部長。

○富沢総合企画部長

整理の仕方があると思うんですが、県が行ってる事業の成果を捕捉することを中心にしておりますので、県内全体における実態と乖離してる場合があるのかなと思います。

今、小高部長がおっしゃったように、もう少しいい印象があるというのは、おそらくこの事業を使って成果に至った人の数はないかもしれないけど、様々な背景によって、県内に進出されてる方がいらっしゃるということなので、県内で県民の方が抱えてらっしゃるニーズがどのように達成されているのかというのは捕捉の仕方を工夫しないと、報告・共有ができないかなという印象は思っております。

今日、御報告差し上げてるのは、あくまで県の事業を通じた成果というふうに限定されてますので、それで十分なのかどうかを考えていきたいと思っています。

●明石座長

はい。ありがとうございました。私も鳶津委員と同じように、どこまで県民の方に周知されてるか知りたいです。

中元委員、例えば、県の事業はどうやって県民に知っていただくかという何か方法がありましたら、教えてくれると助かります。

●中元委員

先ほど言ったように、中小企業窓口をするような支援団体には多分周知されて、個別には入り込んでるだろうというふうには思いますけど、起業というのは、一つの経済振興の柱になるというところでもあるので、それを支援してるという県の施策というのをもう少しPRしてもいいのかなという気はします。

●明石座長

はい。吉野委員。一言お願いします。

●吉野委員

中元社長と同じで、先ほど担当の方から、改めて説明を聞いていい事業だなと思いました。

先ほど高橋課長から経済団体からいろいろとお話して周知してるという話ですけど、実は、あまり周知といっても、ホームページに載せたり、チラシを置くだけだと来場者だけにしか伝わらないんです。

なので、我々には経営指導員というのがいて、その経営指導員が各会員企業さん、或いは会員企業を中心にそれ以外の企業を巡回してるんです。

そこで巡回することは、要するに民間では営業になりますので、その営業のツールとして使えるような形に何かパッケージ化していただけると、その武器としてそれを持って回れるということがあるので、いろいろな掘り起こしにも繋がってくるかと思うんです。

ただ、知ってますかといわれると、日頃いろいろな事業がありますから、どこをどうやっていいかというところまでの理解は難しいですね。

プロフェッショナル人材もそうですし、創業とか起業の声は、かなり浸透してると思います。

ただ、U I J ターンによる移住、起業、就業事業について、特に移住支援事業の移住支援金の支給要件のハードルが高くて、なかなか達成するのが難しいと思います。

このハードルは国の基準で変更するのが難しいとなると、よりいろいろな機関に話をして、支援を厚くしていかないとなかなかこうK P I が上がっていか

ないと思います。

このKPIが上がることによって、まさにこれが地方創生になるようなKPIだと思ってますので、こういうことをやるにはいろいろな支援が必要かなと思います。

それから最後のシニアの関係もいい事業だと思います。今度リニューアルするっていうことで聞きましたけど、これはまさに皆知ってるのかなっていうふうに私は思っています。

ですが、一方で、シニアの方が働きたいって言っても、仕事に合わないからってということでマッチングを断られるケースもあるというふうに聞いてますので、シニアの方で働きたい人を連れてくるような何かあるといいのかなっていうふうにも思ってたんですけど、正解が何かというと多分わかりません。

ただ、今言った広報とか知らせる方法というのは、ホームページだけじゃなくて、人を通じた広報というのもあると思うので、回ってるその支援団体の人たちに、営業のツールとして持ってもらって、そのツールを状況に合わせて出していけるような形を、商工会とか商工会議所の方でも考えていかなきゃいけないなと思っていますが、県の方でもそういったツールになるような形の磨き上げをやっていただくと、使いやすくなるんじゃないかなと思いました。

以上です。

●明石座長

はい。ありがとうございました。

では、副座長。

市町村会のネットワークをお持ちだけど、増田副座長からこういうふうを持っていけばいいというのがありましたらお願いします。

●増田副座長

私も具体的にこんな方法がいいんじゃないかというのは今すぐに浮かびません。

市長会町村会の事務局をお預かりしますけども、具体的に県の施策をPRするというような手だてはあまり使っておりませんで、国に物申していくみたいなことが中心になってるところがございませうけれども、ただ、当然、県ともやりとりさせていただいておりますし、県からこういったものを周知したいとお話をちょうだいできれば、具体的に動けるのかなあというふうには思っておりますので、それだけあればというふうに考えます。

●明石座長

角田主幹、お願いします。

○政策企画課角田主幹

先ほど御意見をいただきましてありがとうございました。

U I J ターンの関係で非常にハードルが高いということで、国の縛りという条件が非常に厳しいというところもありまして、なかなか先ほど申し上げた通り複数の条件をクリアしなくちゃいけないってところでなかなか難しいというようなことです。

○地域づくり課

移住支援金については、国が2分の1で県が4分の1、市町村は4分の1ということで、国と県で協調して補助してるところでございます。

やはりハードルは高いですけども、令和3年からテレワークでも補助が出るということで、テレワークについては、仕事を変えなくても、移住していただけるということで、これについてかなり人数が増えてきているというところがございます。

また去年から東京の有楽町に「ちば移住支援センター」というところを設置しまして、そこに県の専属の相談員を設置し、千葉県に移住をしたいという相談へ来られる方については、これを確実に紹介するというところで、利用者が増えているというふうに分析しております。

●明石座長

はい。ありがとうございました。

他に何かございますか。なければ、以上をもちまして、今日、本日のすべての議題が終わりました。

皆様から非常に貴重なご意見いただきまして、ありがとうございました。

1点目は、富沢部長がおっしゃったように、従来の県の行政とその若者含めてこのマッチングアプリは、シニアでも手をあげてるじゃないですか。言いたいの、若者含めてシニアも多様な選択肢が増えてきているという、それに対応した施策は必要かというのも一つの着目点です。

2点目は、関委員や中元委員が仰ってましたように、数字が大事で、数字が変化したかどうかということも大事だけど、もう少しそれを踏まえて、具体的な動きがもっと鮮明化されるように、ケーススタディというか、こういう新しい動きが面白く、数字は変化しないけど、水面下では頑張ってる取組も含めて、動きを出してくれるといいというのがございました。

3点目は、デジタル田園都市国家構想交付金でいい事業をしている。それをもう少し県民に知っていただく方法を考えていきましょう。

非常に貴重な意見いただきまして、ありがとうございました。

● 関委員

来年度も同じようにこの会は開かれるのでしょうか。というのは、今第三期戦略を1年前倒しで策定中であり、この第二期戦略は、令和6年度はなく、来年度で最終年度になってしまうんですね。

そうすると、同じ時期に開くと、例によってまた指標の一部がわからないという形のまま最終的な評価をするのか、もしくは少しわざと時期を遅らせて、全貌が見えてからやるのかご検討いただければと思います。